事務事業評価シート

評価年度 令和元年度 対象事業年度 平成30年度

所属・ 担当者氏名 市民部 市民課 年金係 田中弘美 評価責任者 (担当課長) 市民課長 西岡良子

1. 事務事業の種類

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>						
① 事務事業の名称		国民年金制度の推進 ② 整理番号 0206					
	章	心豊かな市民・教育・福祉					
③ 第4次総合計	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現					
画の施策の体 系	項	社会保証の充実					
号		国民年金制度の推進					
④ 関連する個別計画		なし	⑥ 事務の種類	法定受託事務 協力·連携事務			
⑤ 根拠法令・条例等		国民年金法					

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与するため
② 対象 (誰・何を対象として)	国民年金第1号被保険者
③ 手段 (どのようなやり方で)	窓口及び電話での年金業務や年金制度に関する相談、広報誌等による国民年金制度の周知
④ 成果 (どのような効果を得ようと しているのか)	・年金未加入者、未納者の削減・年金受給権の確保

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位:千円,人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
① 直接事業費			995		1,047		1,041		1,023	(予算)	1,062
② 概	② 概算人件費		17,218	(3.00)	16,807	(3.00)	16,659	(3.00)	15,816		
	(関与比率) 一般職員	(2.00)	14,662	(2.00)	14,232	(2.00)	14,104	(2.00)	14,136		
	(関与比率)嘱託職員	(1.00)	2,556	(1.00)	2,575	(1.00)	2,555				
	(関与比率)臨時職員							(1.00)	1,680		
3 合	計(①+②)		18,213		17,854		17,700		16,839		
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)			4,245		2,378		3,850		3,200	(当初予算)	3,850
⑤ 一	般財源 (③ - ④)		13,968		15,476		13,850		13,639		

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実 績 値					
1里規	1日 1示 - 1口		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
活動指標	年金業務や年金制度に関 ① する相談	市の来訪相談、電話相談等の 合計件数	7,805件	7,131件	7,416件	5,054件		
	2							
成果	① 国民年金保険料の納付率	厚生労働省年金局統計資料	59.9%	61.5%	63.6%	65.3%		
指標	2							
効率	① 相談1件あたりのコスト	直接事業費+概算人件費/相談件数	2,333円	2,503円	2,386円	3,331円		
指標	2							

5. 項目別評価

評価の視点	3段階 評 価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及 び年金の裁定請求に係る事務などについて、住民情報や税情報など を保有している市が行うことが妥当。
②有効性 (成果は向上していますか、向上して いない場合向上のために改善の余地 はありますか)	A	納付率は、年々向上しており、H29年度においても63.6%から1.7%プラス(65.3%)となっている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、 不適切な場合改善の余地はありま すか)	A	日本年金機構とともに協力・連携を図り、事業の推進を行っており、こ れ以上のコスト改善の余地は少ない。

<u>6. 今後の方同性</u>	A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止
判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」 の場合に限る。)
	□ 人件費の重点化□ 予算の重点化 □ 事業の縮小 □事業の統合 □実施内容の変更 □ その他
А	

7. 2次評価	A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止
判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)